

第15回第8次医療計画等に関する検討会への意見等

全国衛生部長会

岩手県保健福祉部長 野原 勝

今回の議題である、医療圏、基準病床数、指標について示された論点の方向性について異論はありませんが、何点か意見を述べさせていただきます。

医療圏に関する論点

(医療圏について)

- 第8回検討会（R4.5.25）では、今後、人口減少が進み人口規模の小さい区域の増加が見込まれる中で、医師少数区域等の医療圏については、限られた医療資源を活用し医療資源を集約する観点等から今後の在り方が論点とされたと理解しているが、今回、患者調査による見直し基準に該当する医療圏数は、人口減少が続いた平成29年と令和2年は同数であり、患者流出も大きな変化は見られない結果となっている。令和2年はコロナ禍にあることもあり、解釈が難しいと考えるが、患者の流出入に関係する因子として、交通アクセスの変化や地域医療構想の議論を背景とした医療機関の再編統合の影響等についても分析を進めてほしい。

(都道府県を超えた圏域設定について)

- 医療圏を議題とした前回の検討会では、課題の洗い出しやモデルケースの提示が意見としてあったが、今回の資料で示された都道府県調査の結果をみると、都道府県を超えた圏域設定については、関係者間の調整や都道府県間のデータ整理・分析などの実務上の課題があげられている。
- 今回論点にある、隣接都道府県と連携体制を構築する場合の医療計画への具体的な内容記載については、今般の調査結果から、都道府県単位で記載内容を一から検討するには一定の期間を要することが想定されることや、現行指針でも都道府県を超えた圏域設定が可能となっている中で事例がないことを踏まえると、まずは国において、医療計画へ記載する具体的な内容の例示を検討願いたい。

(二次医療圏と他の計画・圏域との関係)

- 都道府県において二次医療圏を議論する際には、地域保健法上、参酌すべきとされている保健所圏域との整合が求められる。
- 根拠となっている法律（医療法と地域保健法）が違うことから、難しい部分もあるかと思うが、現在、健康局で議論している保健所の機能強化などの「保健所の今後のあり方」とも整合をとって議論を進めてほしい。

指標（総論）に関する論点

- ロジックモデルについて、岩手県でも昨年度循環器計画を策定する際に指標に取り入れており、恐らくほとんどの都道府県でも取り入れていると思うので、よりPDCAを有効に回していくために活用していきたい。
- 一方で、都道府県が独自で調べなければならない指標については、調査等に多くの行政コストがかかることから、ロジックモデルの検討に当たっては、国が取りまとめているデータで指標が設定できるように整理していただくとともに、三師調査をはじめ、隔年調査となっているものや取りまとめに時間を要している調査項目について、DXを活用するなどにより出来るだけ早いデータ公表に努めていただきたい。